南小国町シン複合型農業実践事業業務委託
公募型プロポーザル実施要領

1. 趣旨

この実施要領は、「南小国町シン複合型農業実践事業業務委託」の委託者を公募型プロポーザル方式により選定する際の手続きについて、必要な事項を定めるものとする。

2. 業務の概要

(1) 業務名

南小国町シン複合型農業実践事業業務

(2) 業務の目的

南小国町の主な農業方式である複合型農業を活かし、生産者の所得の向上を図るとともに、生産者をはじめ、販売事業者などの関連産業の雇用にもつなげ、地域産業の活性化を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

「南小国町シン複合型農業実践事業業務委託 特記仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおりに

(4) 業務委託期間

契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

※但し、成果品の提出は令和8年3月上旬頃の本町が指示する日までとする。

(5) 提案上限額

6,600,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※提案額（参考見積額）が予算額を超過した場合は失格とする。

※候補者決定後の最終見積（本見積）の提出に際し、予定価格については、予算額以下で設定するものとする。

(6) 公募型プロポーザル方式による随意契約とする。

(7) 「仕様書4. 業務内容」の中で、補助金の採択を受けることができなかった業務内容については、事業を中止、または変更することがある。その際は、双方協議の上、契約額を変更するものとする。

3. 参加資格

本プロポーザルに参加することができる者は、参加表明書の提出時点で次に掲げる全ての事項を満たす者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者。

(2) 熊本県内の事業者で、町内に事業所又は営業所を有している者。

(3) 令和7・8年度南小国町競争入札参加資格者名簿に登録されている者。

(4) 本プロポーザルへの参加表明書提出日から契約締結の日まで、南小国町長から指名停止の措置を受けていない者。

(5) 次の各号のいずれにも該当しない者。

- ① 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定により破産の申し立てがなされている者。
- ② 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続の申し立てがなされている者。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続の申し立てがなされている者。
- ④ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団又は、役員等が暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- ⑤ 国又は地方公共団体による指名停止処分を受けている者。

(6) 過去5年間（令和元年度から令和5年度）において、地方公共団体と協働で以下の各号に該当する全ての業務を実施した実績があるものが参画する事業者等。

- ① 生産者の所得向上や地域産業の活性化の運営業務。
- ② 農地や遊休農地の活用促進に係る業務。

(7) 単独企業による応募であること。また、専門性を必要とする内容を除き、再委託を行わず単独で業務を完了できる者。

(8) 法人市町村民税に滞納がない者。

4. 実施スケジュール

内容	日程
実施要領等の公開・質問書の受付	令和7年3月24日（月）
質問書の受付期限	令和7年4月3日（木）正午必着
参加表明書の提出期間	令和7年4月10日（木）16時必着
参加資格審査結果の通知	令和7年4月14日（月）
企画提案書の提出期限	令和7年4月23日（水）16時必着
審査会（プレゼンテーション及びヒアリング）	令和7年4月25日（金）予定

5. 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付期限

令和7年4月3日（木）正午必着

(2) 受付方法

質問書（様式第1号）により、「13. 事務局」に記載するE-mailアドレス宛に電子メールにてワード形式のまま送信すること。なお、送信後は到達確認のため事務局へ電話連絡を行うこと。

(3) 質問に対する回答

回答は、令和7年4月7日（月）までに、質問を提出した者に対し電子メールで回答する。

6. 参加の方法

本件は、公募型プロポーザル方式による選考を行うこととし、「3. 参加資格」に記載する要件に該当するか否かの確認を行った後、参加資格があると認められた者からの企画提案を受け付ける。企画提案書の提出を希望する者は、次のとおり参加表明書等を提出すること。

(1) 提出期限

令和7年4月10日（木）16時必着

(2) 提出方法

持参により提出すること。

受付時間は平日9時から17時まで（提出期限日は16時まで）とする。提出物は封筒に入れ、封筒の表には本プロポーザルの参加表明書在中と記載すること。なお、その場で内容確認は行わない。

(3) 提出書類

① 参加表明書（様式第2号）

② 添付書類

ア 誓約書（様式第3号）

イ 会社概要及び業務実施体制調書（様式第4号）

ウ 納税証明書（法人市町村民税に未納がないことの証明）

エ その他、町長が必要と認める書類

※各様式については、提出日時点において記載すること。

(4) 提出部数

各1部

(5) 参加資格の確認

参加資格は提出された書類により審査し、その結果は令和7年4月14日（月）までに参加申込書に記載のあった電子メールアドレス宛てに通知する。

7. 企画提案書等の提出

参加資格を認められた者は、次のとおり企画提案書等を提出すること。

企画提案は、1者につき1件とする。

なお、企画提案書等に記載された内容については、「(3).カ 見積書」の金額に追加費用を伴わず実施する意思があるものとみなす。

(1) 提出期限

令和7年4月23日（水）16時必着

(2) 提出方法

持参により提出すること。

受付時間は平日9時から17時まで（提出期限日は16時まで）とする。提出物は封筒に入れ、封筒の表には本プロポーザルの企画提案書在中と記載すること。なお、その場で内容確認は行わない。

(3) 提出書類

企画提案書

次の項目を盛り込んで作成すること。

ア 提案書表紙（様式第5号）

イ 概要・企画コンセプト

※今回提案する企画の概要を、「仕様書4. 業務内容（2）各種補助金に関すること」の内容ごとにA4版縦1枚で分かりやすく簡潔にまとめること。

ウ 企画の提案とその理由

エ 企画内容に応じたスケジュール

オ 本業務に携わるスタッフの役割、特長（強みなど）、実績等

カ 見積書

※見積書は自社様式とする。ただし、「仕様書4. 業務内容」の内容ごとの内訳を記載すること。

（4）提出部数

正本1部 副本4部

（5）その他

- ① 企画提案書の提出後において、資料の差し替えは認めない。
- ② 提出された資料は、一切返却しない。
- ③ 提出された資料は、本業務以外の目的では使用しない。

7. 応募者（参加表明書・企画提案書提出者）が多寡となった場合の措置

- （1）応募者がいなかった場合は、再度公告し、参加表明に関する書類の提出期限を延長する。
この場合、必要に応じてスケジュールの変更を行う。
- （2）応募者が1社の場合でもプレゼンテーション審査を実施する。

8. 参加辞退

本要領6により参加表明書を提出した者が、受託候補者選定までの間に、やむを得ない事情により参加を辞退する場合は、辞退届（第6号様式）を提出すること。

9. 審査会

企画提案書の内容について、プレゼンテーション及びヒアリングによる審査を行う。

（1）審査会の期日

令和7年4月25日（金）を予定するが、変更になる場合もある。企画提案書等の提出者に、日時及び場所等について通知する。

（2）実施方法

- ① プレゼンテーションは、提案者から20分以内で説明を行い、その後20分程度の質疑応答を実施する。
- ② プレゼンテーションは、パソコン等を使用し、スクリーン等に投影する方法を採ることを認める。スクリーン又は大型モニター及びHDMIケーブルは本町で用意したものを使

用することができるが、パソコン等の機材は提案者において用意すること。

- ③ 企画提案書に記載された提案内容以外の追加は認めないが、企画提案書に記載した内容をパワーポイント等に転記することは可能とする。ただし、提案内容が追加されていると判断した場合は、当該箇所を審査対象としない。
- ④ プレゼンテーションに参加できる人数は、最大2名とする。主任担当者は必ず出席し、主体的に説明しなければならない。
- ⑤ プレゼンテーションに欠席する場合、本プロポーザルを辞退したものとみなす。ただし、災害や公共交通機関の事故等、真にやむを得ない事由により出席できないと判断される場合は、この限りでない。この場合、その後の対応については本町の指示に従うこと。

(3) 審査結果の通知

審査会の出席者に結果を郵送で通知する。

10. 委託先の選定に関する事項

(1) 選定方針

- ① 委託先の選定に当たっては、本町の職員等で構成する「南小国町シン複合型農業実践事業業務委託事業者 選定委員会（以下「選定委員会」という。）」を設置し、選定委員会において行うものとする。なお、委員は非公表とする。
- ② 選定審査は、「(2) 審査基準」に基づき、参加表明書等及び企画提案書等を基にした選考（以下「書類選考」という。）と、提案説明（以下「プレゼンテーション」という。）に基づいた選考（以下「審査会」という。）を行うものとする。

(2) 審査基準

以下の基準により、審査を行う。

項目	基準	配点
企画提案内容	提案内容の具体性、的確性、実施体制、主任担当者の経験や専門性等について評価	50
工程	スケジュールの妥当性について評価	10
業務実績	過去5年間の同種業務、類似業務の実績（内容、件数）について評価	10
見積金額	内訳や経費の妥当性について評価	10
審査会	プレゼンテーション・ヒアリング業務への積極的な取組意欲や姿勢、質問に対する迅速・明快な応答等について総合的に評価	20
合計		100

11. 契約

- (1) 審査の結果選定された受託候補者と業務の詳細について協議し、協議が整ったときは速やかに契約の締結を行う。なお、委託業務の内容は、企画提案書に拘束されるものではなく、本町と受託候補者との協議の上で決定する。
- (2) 受託候補者特定後、契約締結までの間に受託候補者参加資格がなくなった場合は、受託候

補者の特定を無効とし、契約を締結しないことがある。

- (3) 受託候補者が契約を締結しないとき又は本業務の遂行に支障があると判明したときは、次順位の者を繰り上げて、その者を受託候補者として契約の締結交渉を行う。

1 2. その他

- (1) 本プロポーザルに参加する事業者は、本公募要領、特記仕様書等を熟読した上で参加すること。
- (2) 本プロポーザルに要する経費及び提出に関する費用はすべて参加する事業者の負担とする。
- (3) 提出書類等で用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。
- (4) 提出する企画提案書は、1 事業者につき1 案とする。
- (5) 参加確認書の提出後に参加を辞退する場合は、すみやかに事務局へ連絡すること。
- (6) 企画提案書等及びプレゼンテーション用資料の著作権は企画提案者に帰属する。ただし、本町が本提案公募の審査及び議会報告で必要と判断した場合は、企画提案書等及びプレゼンテーション用資料の複製及び内容が無償で使用できるものとする。
- (7) 業務委託契約を締結した事業者の企画提案書等及びプレゼンテーション用資料の内容については、事業者の確認の上、事業者のノウハウに関わる部分を除いて本町が必要とする範囲で公開することがある。
- (8) 参加表明書等及び企画提案書等に記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者は、失格とする。

1 3. 事務局

〒869-2492

熊本県阿蘇郡南小国町大字赤馬場 1 4 3

南小国町役場 農林課 農政係 担当：井

電話：0967-42-1144 F A X：0967-42-1122

メール：kaori-i@town.minamioguni.lg.jp